

10. 四国（地域別調査機関：四国経済連合会）

（-：回答が存在しない、\*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向関連 (四国)		スーパー（店長）	・今年の夏は暑くなりそうで、季節商材の回転も良くなりそうである。自社としても、売場のリメイクを進めていくので、トータルとして景気は良くなると見込んでいる。
		商店街（代表者）	・7月の下旬にオープンする県と市の合築図書館が商店街の近くなので、地元の多くの来街客が期待できる。それを受けて経営者のマインドもアップしている状況で、良い方向に進むと見込む。
		コンビニ（店長）	・引き続き建設業の客の来店による昼食需要の増加が見込まれる。
		コンビニ（商品担当）	・今夏は例年よりも暑くなるとの予報から飲料やアイス等の冷たい商品の販売需要が例年よりも伸びると予測できる。
		衣料品専門店（経営者）	・5月の連休以降の推移をみる限り厳しい。一方、6月のボーナスは昨夏より増える期待もあり、改善も見込まれる。
		乗用車販売店（役員）	・引き続き安全装置付車への買換え需要は底堅く進んでいくと予想する。
		住関連専門店（経営者）	・今、分譲住宅がたくさん建っている。そのため、耐久消費財についても購買ニーズが見込まれ、将来的には良くなる。
		その他専門店〔酒〕（経営者）	・現在は中途半端な天候なので、飲物も売れないが、3か月先には売れると思う。
		タクシー運転手	・高知県は梅雨に入っており、3か月後にあたる梅雨明けの7月、8月というのは、人の動きが多少良くなると判断する。
		通信会社（技術）	・夏の特別キャンペーンが計画されており、販売量が増える見込みである。
		商店街（事務局長）	・北朝鮮情勢や世界の地政学的リスク、米国大統領中間選挙に向けての政策の打ち出し等が、今後の世界経済にどのような影響を与えるかは大変不透明で、為替や株価は大変敏感に反応を示す。この流れは日本国内の消費動向に直結しやすく、先が読めない現状が続く。
		商店街（代表者）	・ボーナスシーズンであるが、地方都市の中小企業は余り期待できず消費の活性化は期待できない。
		一般小売店〔文具店〕（経営者）	・来客数、販売金額共に減少傾向にある。
		一般小売店〔生花〕（経営者）	・法人の予約は好調だが、個人向け商品の予約は単価を抑えたものが中心になっている。
		百貨店（販売促進担当）	・マーケット内での新規出店案件が一巡した。
		百貨店（販売促進）	・先行きに不安を感じている方が多い。景気動向・世界情勢等不透明である。
		百貨店（営業統括担当）	・客の購買動向が変化する要素が見られず、現状維持で推移すると予想する。
		スーパー（企画担当）	・同業スーパーやドラッグストアの開店が続き、業界としての売上高は伸びているかもしれないが競合の中で取り合いになり利益率を下げた競争となってきた。自社単体では売上・客数共に厳しい状況は続くかと予測する。
		スーパー（財務担当）	・競合の新規出店はまだまだ続く。
		コンビニ（総務）	・客数の前年割れが回復しない限り景気に変化はない。
		衣料品専門店（経営者）	・3か月後も、客の動き、販売量の動きは余り変わらないと判断する。地方（特に街中）は何か取組をしないと、客は足を運ばないのではないかと。
		衣料品専門店（経営者）	・人手不足による影響と原油価格上昇がどうなるか次第である。
		衣料品専門店（営業責任者）	・プレセールがスタートするが、客の動向は変わらず、客単価の上昇につながるような気配もなく、盛り上がり欠けている。
		家電量販店（店員）	・高単価商品が動き鈍いため。
		家電量販店（副店長）	・今年は暑くなる予報が出ているが早めに準備される客の声も今はない。その時期にならないと分からない状況である。
		乗用車販売店（従業員）	・新型車の発売予定はないものの受注は前年並みに推移しているが、点検などのサービス商品が厳しくなっている。
		その他小売〔ショッピングセンター〕（副支配人）	・良くなる要素も悪くなる要素も見当たらない。
		都市型ホテル（経営者）	・先行きの予約をみると、そう大きく伸びる様子はない。例年と余り変わらない動きをしているというところが目立つので、景気が良くなるというよりは、足踏み状態である。
		通信会社（営業部長）	・夏商戦の時期であるが、余り販売増は期待できない。
		通信会社（支店長）	・当面、変動要素は見当たらない。

	競輪競馬（マネージャー）	・娯楽、レジャーの多種多様化に伴い、行楽や遊行客の分散が進んでおり、売上高や利用者の推移上昇は望めないと予想される。
	美容室（経営者）	・特に総客数が変わるとは思わない。
	設計事務所（所長）	・相変わらず、企業ベースの設備投資は活発に行われているが、個人ベースの消費（飲食や小売）については、余り伸びていない。
	一般小売店〔酒〕（販売担当）	・梅雨入りが例年よりずっと早く、繁華街への足が遠のきそう。景気も悪く、ますます財布のひもも固くなるだろう。
	乗用車販売店（従業員）	・客から「ガソリンの価格が高くなった」、「高齢者による事故のニュースも多く、自分も高齢になった事に伴い免許証を自主返納した」等の話をよく聞くようになったため、今後厳しくなる事が予想される。
	観光型旅館（経営者）	・我々観光業は、全国的な競争や、新しい宿がどんどんできているので、既存店舗の予約状況は今より少し落ちているという状況である。
	タクシー運転手	・夏が来て、お遍路の仕事がほぼなくなるので今よりは悪くなると予想する。
	美容室（経営者）	・同じビルのテナントの撤退があるので影響があるかもしれない。
	× 一般小売店〔乾物〕（店員）	・阿波踊り騒動で、イメージが悪くなっているので心配だ。
	× コンビニ（店長）	・もともと、地域の造船従事者はボーナスも少なく、日雇い労働者が主体なため、このような収入減少による消費低迷はしばらく続くだろう。
企業 動向 関連  (四国)	食料品製造業（商品統括）	・同業他社を含め、選択と集中をより進化させており、企業体質改善が一段と進んでいる。
	繊維工業（経営者）	・インバウンド、国内消費者共に購買意欲が上がっている。
	木材木製品製造業（資材購買）	・来年からの消費税の引上げを見据えた動きは夏以降に出てくるものと推測している。当社の販売先には該当しないが、同じ業界の業種で受注量が増えてきているとの情報も得ている。
	通信業（企画・売上管理）	・サッカーワールドカップによる特需がある。高校野球甲子園大会100回記念大会による広告業界の盛況も予想する。
	金融業（副支店長）	・大手企業は業況が改善傾向にあるため、一定の先にはその影響が見込まれる。
	農林水産業（職員）	・梅雨入りが平年・前年より早く、雨に弱い青果物の流通としては良くない環境にある。あとは、梅雨明けの時期とその後の天候によるところが大きい。消費者の財布のひもは固い状態が続いており、自然災害等の品薄情報が入らない限り、沈滞した環境からの脱却は厳しいと予想する。
	パルプ・紙・紙加工品製造業（経営者）	・景気は全般的に弱い状況で推移しているように思う。今後は海外よりも、国内の掘り起こしをやっていきたい。
	鉄鋼業（総務部長）	・既往案件はあるが、新規案件は少ない。
	電気機械器具製造業（経理）	・得意先からの受注量について、製品構成上の入り繰りはあるものの、全体量はほぼ同程度である。また、変動要因となりそうな市場からの情報も入っていない。
	建設業（経営者）	・営業するにも限度があり、よっぽどラッキーがなければ、受注をこれ以上伸ばすのは難しいと思う。
	建設業（経営者）	・これから発注量が増えてくると思うが、着手までの準備等に日数を要するため、大きな売上額の変化はない。
	輸送業（経営者）	・燃料価格と北朝鮮の動向が気になる。
	通信業（総務担当）	・変動する要素が見つからない。
	広告代理店（経営者）	・ホテル等のインバウンド関連の得意先の広告受注は多少増加傾向であるが、多くの地元資本の得意先は依然として厳しいため広告予算の見直し等があり、全体としては余り変わらない見込みである。
	公認会計士	・経営者の方と話をすると、最近特に人手不足、人件費の高騰、原料価格高騰等が話題になっていて、なかなか十分な企業利益を創出するのは難しい状況になっているようである。そういうことから考えて、景気はしばらくの間は足踏み状態であると判断した。
	食料品製造業（経営者）	・原材料、人件費、物流費の上昇が避けられない状況だが、販売価格に全てのコストアップ分を転嫁できない。
化学工業（所長）	・原油価格の上昇に伴い原材料価格が高騰してきている。しかし、製品は流通大手が強いため、価格転嫁が難しい状況である。	
電気機械器具製造業（経営者）	・大型の太陽光発電はコストが高く、パネル等々も高い。客は今の状況だと、収益はなく、厳しくなってくる。鉄骨など建材も値上がり傾向にある。	

		輸送業（営業）	・夏場の季節商材の動きが活発化する時期に入るが天候次第の部分もある。経営を圧迫する要因の一つである燃料油の高騰が続いており予断を許さない状況である。
	x	輸送業（支店長）	・国際情勢の変動が原油価格にリアルに影響する。
雇用 関連		-	-
(四国)		人材派遣会社（営業）	・働き方改革という国の制度が変化していく影響もあり、各職場では個々の就業環境やワークライフバランスの推進により、残業の減少など家族・自分の時間確保や生活スタイルに良い影響があり景気も良くなると考える。
		求人情報誌（営業）	・求人数からみると高止まりのままだが、充足する兆しがないため、景気は変わらないと判断した。
		新聞社〔求人広告〕 （担当者）	・県内は、建設業界くらいしか良い話は聞かない。
		職業安定所（職員）	・人は欲しいが、賃金体系までは変更することは難しいようだ。
		職業安定所（求人開発）	・4月の有効求人倍率は1.40倍で、平成28年7月以降、1.3倍以上が続き、大きな変動がないため、「変わらない」と判断した。
		民間職業紹介機関（所長）	・最近、介護現場を訪問する機会が多いが、新卒採用、中途採用を含めて、求人を出しても応募がほとんどないという施設が多い。人が集まらないため、今後の施設運営、業容拡大に関して、懸念を抱いている施設経営者が多い。
		学校〔大学〕（就職担当）	・相変わらず人手不足が顕著であるが、このことが賃金動向に反映したという具体的な情報がほとんどなく、それゆえに短期では「変わらない」と判断する。
		求人情報誌製作会社 （従業員）	・コストをかけて求人を出しても人が集まりにくくなっているため、その分のコストを人材流出防止にける企業が増えたと予想される。
	x	人材派遣会社（営業担当）	・契約社員の無期雇用転換によって企業の経費が増すことから、我々の収入源である募集費を削減していくことが予想される。